

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	65,762	負債の部	55,237
I 流動資産	38,809	I 流動負債	43,219
現金・預金	5,482	支払手形	934
受取手形	1,805	買掛金	12,198
売掛金	21,397	短期借入金	24,769
商品・製品	1,463	未払金	3,279
仕掛品	1,547	未払法人税等	54
原材料・貯蔵品	1,699	未払費用	1,468
前払費用	21	預り金	298
未収入金	4,547	設備関係支払手形	33
未消費税等	730	その他の流動負債	181
その他の流動資産	130		
貸倒引当金	16	II 固定負債	12,018
II 固定資産	26,952	長期借入金	9,331
(有形固定資産)	(16,386)	退職給付引当金	2,379
建物・構築物	6,250	役員退職給与引当金	246
機械装置	7,121	繰延税金負債	60
車両運搬具	1		
工具器具備品	2,277	資本の部	10,524
土地	591	I 資本金	13,206
建設仮勘定	143	II 法定準備金	7,610
(無形固定資産)	(498)	資本準備金	7,582
借地権等	498	利益準備金	28
(投資等)	(10,067)	III 欠損金	10,377
投資有価証券	433	当期末処理損失	10,377
子会社株式	6,092	(うち当期損失)	(11,542)
子会社出資金	2,996	IV 評価差額金	87
長期前払費用	75	その他有価証券評価差額金	87
その他の投資等	563	自己株式	2
貸倒引当金	93		
資産合計	65,762	負債及び資本合計	65,762

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権.....11,305百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務..... 7,133百万円
3. 親会社に対する短期金銭債権..... 1,179百万円
4. 親会社に対する短期金銭債務..... 49百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額.....26,873百万円
6. 外貨建資産・負債の主なもの
- | | |
|-------------|-------------------|
| 売掛金..... | 42百万米ドル |
| 子会社株式..... | 215百万新台幣ドル |
| | 680百万スリランカルピー |
| | 90,792百万インドネシアルピア |
| | 240百万タイバーツ |
| 子会社出資金..... | 27百万米ドル |
7. 担保に供している資産
- | | |
|-------------|----------|
| 有形固定資産..... | 4,243百万円 |
|-------------|----------|
8. 保証債務..... 6,419百万円
9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 87百万円
10. 1株当たり当期損失..... 138円94銭
11. 役員退職給与引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、各種電子計算機器及び営業用車両等の一部については、リース契約により使用しております。

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	84,581	84,581
		売上高	84,581	
		営業費用		85,074
		売上原価	75,062	
		販売費及び一般管理費	10,012	
	営業損失		493	
	営業外損益の部	営業外収益		1,086
		受取利息・配当金	609	
		その他の営業外収益	476	
		営業外費用		3,009
支払利息		328		
その他の営業外費用	2,680			
経常損失			2,416	
特別損益の部	特別利益		150	
	投資有価証券売却益	150		
	特別損失		9,236	
	事業構造改革費用	7,261		
	子会社株式評価損	1,709		
投資有価証券売却損	265			
税引前当期損失			11,502	
法人税、住民税及び事業税			40	
当期損失			11,542	
前期繰越利益			1,164	
当期末処理損失			10,377	

(注) 1. 子会社との間の取引高 営業取引高

売上高..... 23,334百万円
仕入高..... 43,287百万円
その他の支出高..... 1,378百万円

営業取引以外の取引高

収入高..... 1,186百万円
支出高..... 271百万円

2. 親会社との間の取引高 営業取引高

売上高..... 3,913百万円
仕入高..... 11百万円
その他の支出高..... 267百万円

営業取引以外の取引高

収入高..... 705百万円
支出高..... 105百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①子会社株式.....移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産.....総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期に係る金額は、1,148百万円であります。
2. 自己株式の表示
従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」は、商法改正に伴う計算書類規則の改正(「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」平成13年法務省令第66号)により、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。